

# ESG、SDGsを通して社会が セメント産業に求めるもの

ESG、SDGs(持続可能な開発目標)といった時代のキーワードが示すように、持続可能な社会への移行ニーズの高まりによって、企業を取り巻く環境は大きく変わりました。社会からのさまざまな要請を、事業上のリスクや新たな成長機会と捉え、あるいは将来を占う判断軸としてどのように経営に活かしていくべきなのか、外部有識者の方々をお招きし、全取締役が委員であるCSR経営委員会で意見交換を行いました。(2018年7月開催)



## 有識者(五十音順)



**足達 英一郎 氏**  
株式会社日本総合研究所 理事

企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価を手がける。2005年3月～2009年5月にISO26000規格化作業部会日本国エキスパート、2017年度に環境省「環境情報と企業価値に関する検討会」委員を歴任。著書にESGやSDGsに関するものが多数ある。



**黒田 かをり 氏**  
一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事

日本のNGO代表としてISO26000(社会的責任)の策定に参加。現在、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能な調達コード」ワーキンググループ委員、SDGs推進円卓会議構成員、SDGs市民社会ネットワーク代表理事を務める。

## ディスカッションの要旨

### セメント産業も直面するESG投資の流れ

環境・社会・ガバナンスの3課題に対する企業の取り組みを投資判断の材料とする「ESG投資」が、世界を席卷しており、日本においてもその流れが加速している。太平洋セメントは、MSCIジャパン「ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されるなど、ESG課題に対する取り組みは一定の評価を得ている。しかしながらこの先、世界的な気候変動対応により、CO<sub>2</sub>排出量の削減が迫られた場合、セメント製造設備でも一部がいわゆる「座礁資産」となる可能性もある。

こうした背景を受け、IEA(国際エネルギー機関)が中心となり2018年4月に世界のセメント産業が2050年に向けて進むべきCO<sub>2</sub>排出削減の道筋を「テクノロジー・ロードマップ」として発表した。これによると低炭素最先端技術や低炭素燃料の導入など、ありとあらゆる手段を用いて、現在より大幅にセメント生産における炭素効率を向上させなければ2℃目標を達成できないことが示されている。今後、ESGを重視する投資家は、このようなものを一つのベンチマークとし、個別の企業がその数値にどの程度応えているかを判断の基準としてくる。

太平洋セメントの低炭素技術は世界的にも高水準に

あるが、今後は諸外国へのロビー活動を含め、さらなる戦略のアピールが必要だ。

### SDGsを起点とした企業のアプローチに期待

SDGs(持続可能な開発目標)に掲げられた17の目標と169のターゲットは、「誰も取り残されない」世界の実現に向けた国際目標として、国や企業の積極的な関与が求められている。日本においても政府主導でアクションプランが取りまとめられ、経営理念をSDGsと統合して企業活動の中核に据えることが期待されている。

SDGsの達成に向けた企業のアプローチとしては、企業の内部的な目標・課題等を起点にするのではなく、社会的なニーズを事業目標とすべきだという考え方がある。多くの企業が事業を通じたSDGs達成について表現する際に、それぞれの取り組みがSDGsのどの課題に合致するかを当てはめることからスタートする。これは正しいやり方だが、その先にはSDGsを起点として自分たちの技術、ノウハウ、経営資源を使って「何ができるのか」と自問自答するアプローチにも挑戦してほしい。ゴールの先を見据えることで、初めて可能になるイノベーションもあるはずだ。



## Talk Session

### 参加者とのトークセッション

**Question** 国内外の投資家からのESGに関する質問状が増えている中で、多様な視点を持つ投資家たちに納得してもらうために、経営側としてはどこに力点を置けばよいのでしょうか。

**Answer** IRの視点からすれば、何か一つ物差しがほしいのは当然ですが、CSRの解は一つではありません。投資家が多様であることは事実なので、「わが社であれば」ということをそれぞれの会社が考え、投資家に提示し、そこに共感できる投資家に株を買ってもらうしかないのではないのでしょうか。ESG投資の潮流が拡大する中で、自社のCSRを推進するにあたってどこで強みを発揮していくのか、まずはしっかりと見極めることが重要です。その上で力点を明確にし、投資家サイドに丹念に説明していくことが、結局は企業としての信用につながるのだと思います。

**Question** SDGsなど様々な目標がある中で、温室効果ガスの排出量だけが特別に厳しい目が向けられているように感じます。セメント会社として、この流れにどのように向き合えばよいとお考えですか。

**Answer** 米トランプ大統領が温室効果ガス規制に否定的な姿勢をとり続ける中で、世界が合意したパリ協定を守る意味でも、一層声高に言われる風潮があることは確かだと思います。また昨今、世界中で報告されている異常気象が目に見える形で社会に影響を与えていることも、その一因となっています。多くの企業にとって事業活動を続けていく上で、温室効果ガスの排出が伴うのは避けられないことですし、セメント業界にとってはなおさらです。しかし、例えばCCS(二酸化炭素回収貯留)の実用化など、温室効果ガスの排出をやめることなく温暖化を抑えるための緩和策を世の中に示していくことは不可能ではありません。ものづくり大国・日本の企業として、地球温暖化対策の新たな一手を世界に印象づけることは、セメント産業の未来を見据えるという意味でも価値のあることだと思います。